

新市建設計画策定方針

“叡智と情熱が結ぶ、21世紀の新たな文化発祥都市”の実現に向けて

計画策定の基本方針

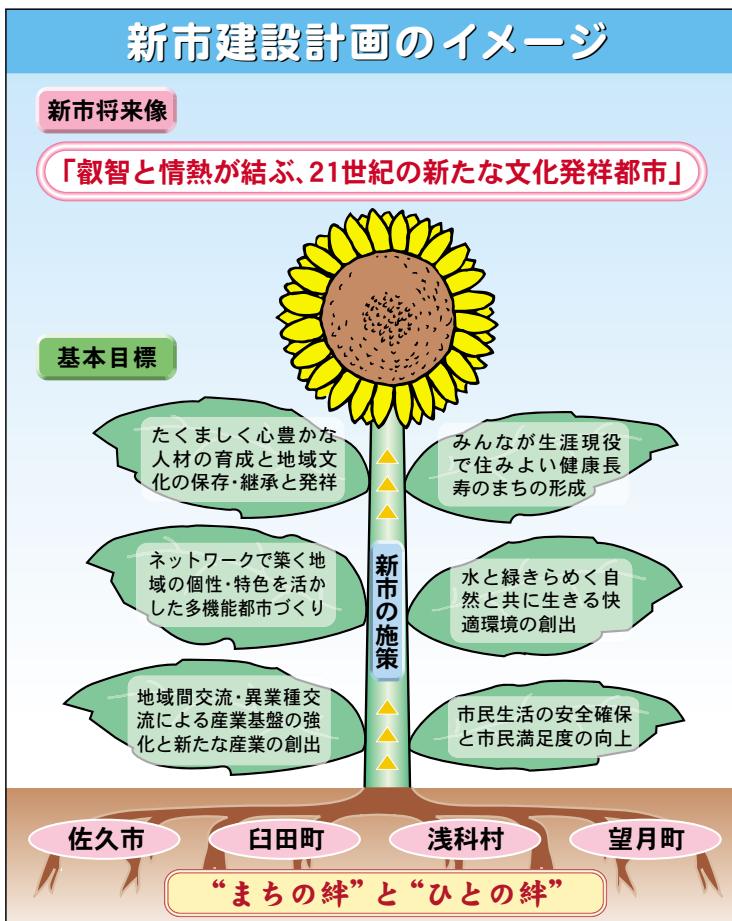
任意合併協議会において、住民代表の皆さんを中心とした新市建設計画構想策定委員会により策定された「新市建設計画構想」は、合併により誕生する新市の将来の姿やその実現に向けて取り組む施策のあり方など、概ね20年後を見通した長期的なまちづくりの方向性を示したものであります。

このため、地理的・自然的な条件や、歴史的・文化的な背景を共にし、日常生活の面でも、かねてから一貫して、その理念を共有できる内容となっています。

こうしたことから「新市建設計画」を策定するにあたっては、「新市建設計画構想」における新市将来像「叡智と情熱が結ぶ、21世紀の新たな文化発祥都市」を新市町村に暮らす全ての住民の皆さんにとって、その理念を共有できる内容となっています。

久市・臼田町・浅科村・望月町の4市町村に暮らす全ての住民の皆さんにとって、その理念を共有できる内容となっています。

久市・臼田町・浅科村・望月町の4市町村に暮らす全ての住民の皆さんにとって、その理念を共有できる内容となっています。



合併による財政効果

“年間で約21億円の経費削減”

合併により、人件費や物件費等行政経費を削減することができます。

現在の4市町村の行政経費と比べると、年間約21億円の経費削減となります。

1

人件費

10億9,200万円

議員数は法定数の34人、市長等理事者は4人、職員は類似団体の職員数、その他の特別職は現行の50%減として見込みました。

2

物件費

2億9,700万円

臨時職員を現行の40%減とし、電算システム管理費は主幹となるシステムの25%増とし他のシステム管理費の減を見込みました。

3

補助費等

5億4,500万円

補助対象、補助内容の見直しにより10%の削減を見込みました。

4

繰出費

1億5,100万円

特別会計の整理統合、繰出し基準の見直しにより、5%の削減を見込みました。

この削減額は、新市の財源を推計する上で計算したもので、効率化の進め方によって削減額は変動することになります。